

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

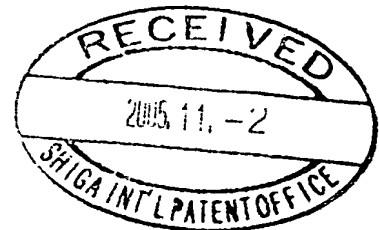
代理人

志賀 正武

様

あて名

〒104-8453
日本国東京都中央区八重洲2丁目3番1号



PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年) 01.11.2005

出願人又は代理人

の書類記号 PC-9715

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2005/014945	国際出願日 (日.月.年) 16.08.2005	優先日 (日.月.年) 16.08.2004
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

) 国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ H04N7/32 (2006.01)

出願人 (氏名又は名称)

日本電信電話株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

) 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

21.10.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

長谷川 素直

5C 3351

電話番号 03-3581-1101 内線 3541

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. 言語に關し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- 出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット 紙形式
 電子形式
- c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれていたもの
 この国際出願と共に電子形式により提出されたもの
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見 :

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 4、6、7、13、15、16 請求の範囲 1-3、5、8-12、14、17-22	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲 1-22	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-22 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

- 文献1 : JP 2004-88737 A (松下電器産業株式会社) 2004. 03. 18,
段落【0121】-【0233】、【0312】、図1-12
 文献2 : JP 2004-208258 A (松下電器産業株式会社) 2004. 07. 22,
段落【0033】、【0034】、【0112】-【0114】、図20、21
 文献3 : JP 2004-194274 A (松下電器産業株式会社) 2004. 07. 08,
段落【0076】-【0078】

(1) 請求の範囲1-6、8-15、17-22 : 文献1

文献1には、ダイレクトモードと動き推定予測とを適応的に選択して符号化する際に、ダイレクトモードでは、符号化対象ピクチャよりも後の何れかのピクチャを第2参照ピクチャとして選択し、ベクトル用バッファから該第2参照ピクチャの中における符号化対象ピクチャと同じ位置にあるブロックの動きベクトルを特定し、該動きベクトルをスケーリングして参照ピクチャから予測画像を生成し、符号化対象ブロックと該予測画像との誤差、上記第2参照ピクチャを示す第2参照インデックス、スケーリング係数を符号化する技術、及び該符号化処理に対応する復号化技術が記載されている。

そして、上記第2参照ピクチャを示す第2参照インデックスは、ベクトル用バッファから動きベクトルを特定するための情報であるから、請求の範囲1-3、5、8-12、14、17-22に係る発明は文献1により新規性、進歩性を有しない。

また、選択された第2参照ピクチャからベクトル用バッファに記憶された対応する動きベクトルを特定するためには、記憶された動きベクトルと参照ピクチャとの対応関係を設定する必要があるから、請求の範囲4、13に係る発明は文献1により進歩性を有しない。

また、動きベクトルの符号量を削減するために、既に符号化された動きベクトルと、現在の動きベクトルの差分を符号化することはよく行われる処理であるから、請求の範囲6、15に係る発明は文献1により進歩性を有しない。

補充欄

いざれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

(2) 請求の範囲 1、3、5、6、10、12、14、15、19-22：文献 2

文献 2 には、同一ピクチャ内の複数の符号化済周辺ブロックの動きベクトルの中から符号化効率が一番高くなる動きベクトルを選択し、該動きベクトルを用いてダイレクトモードで符号化を行うとともに、該選択した動きベクトルを示す情報を符号化する技術が記載されている。

そして、該ダイレクトモードと、動き推定との効率の良い方で予測符号化を行うことは当業者が適宜なし得ることであるし、また、動きベクトルの符号量を削減するために、既に符号化済の動きベクトルと、現在の動きベクトルの差分を符号化することはよく行われる処理であるから、請求の範囲 1、3、5、6、10、12、14、15、19-22 に係る発明は、文献 2 により進歩性を有しない。

(3) 請求の範囲 7、16：文献 1-3

文献 3 には、ダイレクトモード用に記憶する動きベクトルについて、記憶の有無を指定する情報を符号化する技術が記載されている。

よって、請求の範囲 7、16 に係る発明は、文献 1、3 又は文献 2、3 により進歩性を有しない。